

宇宙開発利用体制と方策についての意見

2011年6月6日 川本裕子

1、宇宙開発利用体制について

世界においては、宇宙空間を安全保障や経済発展といった国益にいかに関与しているかの国際競争が行われているが、日本では司令塔が必ずしもはっきりしておらず、宇宙政策の方向性や全容を掴むことが容易ではない。現在の延長では、宇宙政策を安全保障、外交、産業競争力、科学技術などを視野に入れた国家戦略の一環として進めることが難しいように見える。したがって、早急にその体制を確立することが必要である。

体制を考える時、各省庁の所管を変えずに内閣府や内閣官房の総合調整を強化するアプローチを取った場合、残念ながら実効的な政策体制の強化には必ずしも繋がっていない場合が多いのではないかと懸念される。

結局、各省庁の枠を超えた資源配分ができるかどうかが、国家戦略に基づく宇宙政策を確立できるかどうかのカギを握る。新設ないし既存の宇宙政策推進主体が政府全体の資源配分戦略を示し、これに基づいて予算編成が行われる体制を目指すべきである。もちろん、その実効性を確保するためには財政当局と緊密に連携し、宇宙関連の予算は各省庁単位の予算管理と別扱いにすることも不可欠である。

このように、これまでの日本政府の予算編成などのルールを根本的に変えなければ、真の意味で国家的な宇宙政策は不可能である。こうした高度なレベルの利害調整にこそ政治主導を発揮すべきである。

2、宇宙投資プロジェクトの優先順位付けについて

宇宙予算については、日本としてこれだけの金額、人員をかけている割には、宇宙開発と産業利用や経済成長との関係などを含め費用対効果が明確になっていない印象が強い。

宇宙政策推進主体は、宇宙予算による各投資プロジェクトの費用対効果を可能な限り数値化して戦略決定の判断材料の基本とすべきである。その際の効果評価には経済的なインパクトを織り込むのは当然であるが、科学技術面や安全保障面の意義などについても比較可能な判断根拠を策定すべきである。そもそも客観的・比較可能な判断材料なしに国家にとって重要でかつ巨額な予算の配分を決めている現状こそ理解に苦しむ面もあり、納税者たる国民への説明責任上も極めて不十分である。

準天頂衛星システム、リモートセンシング、国際宇宙ステーション、宇宙太陽光発電などを初めとする各投資プロジェクトについてこうした材料を明確化していけば戦略的な決定が容易になると思う。 以上